



2024年4月15日

各位

会社名 古野電気株式会社
代表者 代表取締役社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男
コード番号 6814 (東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員 兼 CFO 和田 豊
(TEL 0798-63-1017)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

1. 現状評価

当社においては、PBRが過去5年間0.6~1.2倍にて推移しております。1倍を下回った期間では、主にROEにおける利益率が課題と認識し、2021年2月期から2023年2月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画フェーズ1において、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化等、コストダウンの取組みを実施しました。また、2024年2月期においては旺盛な需要環境の中、工場の生産効率の改善、提供価値に見合った適正な価格水準への調整、収益性による取組み案件選別の継続等による増益から、ROE(※1)が11.0%となりました。

当社の認識している株主資本コスト約8%(※2)を上回るROEにより、現在PBRが1倍を超える水準にあると考えております。今後も継続した市場からの評価、更なるPBR向上を目指し、次項記載の方針の通り取り組んでまいります。

		2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
PBR	倍	0.7	0.7	0.7	0.6	1.2
ROE	%	4.9	9.0	6.0	2.7	11.0
PER	倍	14.2	8.4	11.6	22.7	11.5
株価(期末時点)	円	917	1,053	1,032	971	2,268
1株あたり純資産	円	1,330.5	1,438.9	1,518.0	1,651.0	1,932.3
1株あたり純利益	円	64.8	125.2	89.2	42.7	197.6
1株あたり配当	円	20	40	40	25	60
配当性向	%	30.9	32.0	44.8	58.5	30.4
売上高	百万円	83,066	82,255	84,783	91,325	114,850
営業利益	百万円	2,411	3,740	2,532	1,523	6,519
営業利益率	%	2.9	4.5	3.0	1.7	5.7
当期純利益	百万円	2,041	3,946	2,814	1,348	6,238
当期純利益率	%	2.5	4.8	3.3	1.5	5.4
自己資本	百万円	41,925	45,360	47,880	52,113	61,041
自己資本比率	%	55.1	55.1	55.7	49.0	53.4

※1 ROE=当期純利益/自己資本(当・前期末の平均)

※2 「CAPM(リスクフリーレート+β値×市場リスクプレミアム)」及び「株式益利回り」により算出の参考値

2. 方針

当社は2030年までの目指す姿を示す経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を2018年12月に策定し、2031年2月期の成長目標を、連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%としております。2024年2月期から2026年2月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画フェーズ2における次の取組みを通じ、企業価値の向上及びビジョン達成につとめてまいります。

① 収益性の向上

中期経営計画フェーズ1では、体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてた品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化に取り組みました。中期経営計画フェーズ2においては、上記の収益性改善の取り組みの継続、水平展開による強化に加え、売上高の拡大による収益性の向上を図ります。最終年度にあたる2026年2月期には、安定的に自己資本経常利益率10%以上を計上することを目標としています。

② 成長投資

当社はグローバルな販売・サービスのネットワーク網を構築し、また当社製品は世界中の様々な船舶で使用頂いております。海上の通信環境が劇的に変化中、この強みを活かし、各種データを収集・活用した船用DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組みます。リモート管理による高品質なサービスの提供、自律航行の実現による運航支援、サステナブルな漁業に貢献する製品・サービスなど、社会課題を解決する新たな価値の提供に向けた投資を積極的に進めてまいります。また、事業ポートフォリオの見直しを進め、防衛装備品事業やモバイル基地局向けに製品展開する時刻同期事業等、今後市場の拡大が見込まれる成長期待事業にリソースを集中させ、更なる成長を図ります。

③ 資本政策

「安定的に配当性向30%以上を継続できる経営基盤の構築」を目指しております。経営基盤安定のための内部留保や、上記成長投資による企業価値向上に向けた人財投資（社員能力向上のための機会創出、多様な人財の採用、社員還元の充実）や、工場・店所等のインフラ整備（リスク対応含む）等とのバランスを考慮し、業績の成果に応じた安定的・継続的な株主への利益還元を実施します。

上記に加え、機関投資家やアナリストを対象とした年2回の決算説明会を開催する他、個別面談等IR活動を継続的に実施しております。また、個人株主向けに工場見学会の開催を予定しております。

情報開示をより一層充実させ、当社の活動内容についてご理解いただける機会を増やし、IR活動を積極展開することで投資家の当社への理解促進につとめ、株主資本コストの適正化を図ります。また、今後は投下資本を意識した収益性向上のためのROIC経営の導入を進めてまいります。

以 上